

6月県議会（6/25～7/5）が開会中です。

6月25日の**ふじおか義英**県議の一般質問と答弁の要旨を掲載します。



太陽光発電設備に助成を

これまでも党県議団として太陽光発電設備の助成制度を求めてきましたが、今回は、昨年度大きく改定された「長野県地球温暖化対策条例」の観点から質問しました。

藤岡 改正後の条例には、「建築物自然エネルギー導入検討制度」が規定された。（新築する際、自然エネルギー導入の検討を促す制度で、他県にも同趣旨の条例はあるが、対象を戸建てまで広げているのは全国で長野県だけ）。さらに、県の「エネルギー戦略」では目指す具体的な姿として「2030年にはほとんどの屋根に太陽光発電パネルや太陽熱温水器が設置」としている。県の助成制度とセットで導入されてこそ、その姿に近づけるのではないかと。

環境部長 長野県の太陽光発電設備設置率は全国3位であり、十分普及されている。

阿部知事 初期投資を軽減する官民共同の取り組みがすでに行われており、県としてはその取り組みを応援していく。単純な助成制度は考えていない。

藤岡 例えば飯田市では初期投資がなくてもチャレンジできる0円ネットもあるが、市の補助制度の利用数が大きく伸びており、自治体の補助による成果が大きい。ぜひ研究してほしい。

県内事業所の閉鎖・撤退、リストラについて

藤岡 アベノミクス効果への期待の一方で、県内では事業閉鎖のニュースが相次いでいる（茅野市・suwaオプトロニクス、伊那市・長野ケンウッド、御代田町・シチズンHD2社など）。昨年閉鎖された佐久市・スペースエナジー長野事業所の元従業員について、いまだ再就職に至らない方が多くいる。引き続き、最後の一人まで再就職を支援してほしい。

商工労働部長 190名の再就職希望者のうち、就職が決まったのは100名。

阿部知事 全員の再就職を目指して県としても全力で取り組みたい。

旧中込学校など文化財保護について

藤岡 国の重要文化財である旧中込学校は、県内最古・国内でも最古級の擬洋風建築で建築を学ぶ学生や教育関係者などの来館者も多く、文化的・歴史的価値が非常に高い。築140年近く経ち、傷みの修繕と耐震対策を進めていくそうだが、現在の県の補助率3%を上げるべきではないかと。

教育長 財政の厳しい個人・集落等を対象に県補助率を引き上げた。旧中込学校は佐久市の所有であり対象ではないが、佐久市とも十分連携を取りながら必要な予算の確保に努めていきたい。



質問を終えて…藤岡

個人住宅の太陽光発電設置率は、県の助成制度がないのに昨年全国5位から3位に!!ぜひ県の助成制度を実現させて第1位を!!ですね。